



2026年3月24日

各位

上場会社名 株式会社ビーアールホールディングス
代表者 代表取締役社長 山根 隆志
(コード番号：1726、東証プライム市場)
問合せ責任者 取締役管理本部長 ト部 穰
(TEL 082-261-2860)

株式会社横河ブリッジホールディングスによる当社株券等に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ

株式会社横河ブリッジホールディングス（以下「公開買付者」といいます。）が2026年2月5日から実施しておりました当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）及び本新株予約権（注1）（以下、当社株式及び本新株予約権を総称して「当社株券等」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）が2026年3月23日をもって終了いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、本公開買付けの結果、2026年3月30日（本公開買付けの決済の開始日）をもって、下記のとおり、当社の親会社及び主要株主である筆頭株主の異動が生じる見込みとなりましたので、併せてお知らせいたします。

（注1）「本新株予約権」とは、下記①から③までの新株予約権を総称していいます。

- ① 2015年6月25日開催の当社取締役会の決議に基づいて発行された第1回新株予約権（行使期間は2015年7月28日から2045年7月27日まで）
- ② 2016年6月24日開催の当社取締役会の決議に基づいて発行された第2回新株予約権（行使期間は2016年7月22日から2046年7月21日まで）
- ③ 2017年6月23日開催の当社取締役会の決議に基づいて発行された第3回新株予約権（行使期間は2017年7月25日から2047年7月24日まで）

記

1. 本公開買付けの結果

当社は、本日、公開買付者より、添付資料「株式会社ビーアールホールディングス株券等（証券コード：1726）に対する公開買付けの結果及び子会社の異動（特定子会社の異動）に関するお知らせ」に記載のとおり、本公開買付けの結果について報告を受けました。

本公開買付けに応募された当社株券等の総数（36,026,555株）（本新株予約権についてはその目的となる株式数に換算しています。以下同じです。）が買付予定数の下限（29,659,800株）以上となりましたので、本公開買付けは成立しております。

2. 親会社及び主要株主である筆頭株主の異動について

(1) 異動予定年月日

2026年3月30日（本公開買付けの決済の開始日）

(2) 異動が生じる経緯

当社は、本日、公開買付者より、本公開買付けの結果について、応募された当社株券等の総数が36,026,555株となり、買付予定数の下限（29,659,800株）以上となったことから、本公開買付けが成立し、その全てを取得することとなった旨の報告を受けました。

この結果、本公開買付けの決済が行われた場合には、2026年3月30日（本公開買付けの決済の開始日）をもって、当社の総株主の議決権の数に対する公開買付者の所有する議決権の数の割合が50%超となるため、公開買付者は、新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなります。

(3) 異動する株主の概要

①新たに親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなる株主の概要

(1) 名 称	株式会社横河ブリッジホールディングス	
(2) 所 在 地	東京都港区芝浦四丁目4番44号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 高田 和彦	
(4) 事 業 内 容	グループ全体の戦略策定ならびに経営管理及び技術研究開発業務	
(5) 資 本 金	9,435百万円	
(6) 設 立 年 月 日	1918年5月2日	
大株主及び持株比率 (7) (2025年9月30日現在) (注2)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	13.16%
	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	7.60%
	日本製鉄株式会社	4.94%
	横河電機株式会社	4.16%
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人 みずほ銀行）	3.50%
	横河ブリッジホールディングス従業員持株会	2.44%
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 （常任代理人 みずほ銀行）	1.83%
	RE FUND 107-CLIENT AC （常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	1.48%
	日本生命保険相互会社	1.35%
	株式会社SBI証券	1.14%
(8) 当社と公開買付者の関係		
資 本 関 係	該当事項はありません。	
人 的 関 係	該当事項はありません。	
取 引 関 係	当社の連結子会社である極東興和株式会社は、公開買付者の連結	

	子会社である株式会社横河ブリッジとの間で、工事資材の発注に関する取引があります。
関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。

(注2) 公開買付者が2025年11月13日に提出した第162期半期報告書に記載された「大株主の状況」を基に記載しております。

(4) 異動前後における当該株主の所有する議決権の数及び議決権所有割合

①株式会社横河ブリッジホールディングス（公開買付者）

	属性	議決権の数（議決権所有割合（注3）、所有株式数）			大株主 順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	—	0個 (0.00%、 0株)	0個 (0.00%、 0株)	0個 (0.00%、 0株)	—
異動後	親会社及び 主要株主である 筆頭株主	360,265個 (79.14%、 36,026,555株)	0個 (0.00%、 0株)	360,265個 (79.14%、 36,026,555株)	第一位

(注3) 「議決権所有割合」とは、当社が2025年11月12日に提出した第24期半期報告書に記載された2025年9月30日現在の発行済株式総数（45,795,000株）に、同日現在残存する本新株予約権（1,360個）の目的となる当社株式の数（272,000株）を加算した株式数（46,067,000株）から、当社が2025年11月7日に公表した「2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載された2025年9月30日現在の当社が所有する自己株式数（522,372株）及び2025年12月15日に当社の前代表取締役社長であり現在は故人である藤田公康氏が当社の取締役を退任したことにより当社が譲渡制限付株式報酬として当社の取締役、当社の子会社の取締役又は当社の社員持株会に付与された当社の譲渡制限付株式に係る割当契約書の規定に基づき無償取得した譲渡制限付株式数（20,000株）を控除した株式数（45,524,628株）に係る議決権数（455,246個）に対する割合（小数点以下第三位を四捨五入しております。）をいいます。

(5) 開示対象となる非上場の親会社等の変更有無等

該当事項はありません。

(6) 今後の見通し

上記のとおり、公開買付者は、本公開買付けにより当社株式の全て（但し、本新株予約権の行使により交付される当社株式を含み、当社が所有する自己株式を除きます。）及び本新株予約権の全てを取得することができなかつたため、当社が2026年2月4日に公表した「株式会社横河ブリッジホールディングスによる当社株券等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」の「3. 本公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由」の「(5)

本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）」に記載の一連の手続に従って、当社の株主を公開買付者のみとすることを予定しているとのことです。

なお、当該手続の実施により、当社株式は株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所プライム市場において取引することはできなくなります。

今後の具体的な手続及びその実施時期等については、公開買付者と協議の上、決定次第速やかに公表いたします。

以 上

（添付資料）「株式会社ビーアールホールディングス株券等（証券コード：1726）に対する公開買付けの結果及び子会社の異動（特定子会社の異動）に関するお知らせ」



2026年3月24日

各 位

会 社 名 株式会社横河ブリッジホールディングス
代表者名 代表取締役社長 高田 和彦
(コード番号 5911 東証プライム)
問 合 せ 先 企画室長 清川 昇悟
(TEL 03-3453-4111)

株式会社ビーアールホールディングス株券等（証券コード：1726）に対する 公開買付けの結果及び子会社の異動（特定子会社の異動）に関するお知らせ

株式会社横河ブリッジホールディングス（以下「公開買付者」といいます。）は、2026年2月4日付の取締役会決議において、株式会社ビーアールホールディングス（証券コード：1726、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）プライム市場上場、以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）及び本新株予約権（下記「I. 本公開買付けの結果について」の「1. 買付け等の概要」の「(3) 買付け等に係る株券等の種類」の「② 新株予約権」において定義します。）を金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。）に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決定し、2026年2月5日より本公開買付けを実施しておりましたが、本公開買付けが2026年3月23日をもって終了いたしましたので、その結果について下記のとおりお知らせいたします。

また、本公開買付けの結果、2026年3月30日（本公開買付けの決済の開始日）付で、対象者は公開買付者の連結子会社となり、これに伴い、対象者の連結子会社である極東興和株式会社（以下「極東興和」といいます。）も公開買付者の連結子会社（孫会社）となる予定です。また、対象者及び極東興和はそれぞれ公開買付者の特定子会社に該当することになりますので、併せてお知らせいたします。

記

I. 本公開買付けの結果について

1. 買付け等の概要

(1) 公開買付者の名称及び所在地

株式会社横河ブリッジホールディングス
東京都港区芝浦四丁目4番44号

(2) 対象者の名称

株式会社ビーアールホールディングス

(3) 買付け等に係る株券等の種類

① 普通株式

② 新株予約権

- (i) 2015年6月25日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（以下「第1回新株予約権」といいます。）（行使期間は2015年7月28日から2045年7月27日まで）

- (ii) 2016年6月24日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（以下「第2回新株予約権」といいます。）（行使期間は2016年7月22日から2046年7月21日まで）
- (iii) 2017年6月23日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（以下「第3回新株予約権」といい、第1回新株予約権、第2回新株予約権及び第3回新株予約権を併せて「本新株予約権」と総称します。）（行使期間は2017年7月25日から2047年7月24日まで）

(4) 買付予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	45,524,628 (株)	29,659,800 (株)	— (株)
合計	45,524,628 (株)	29,659,800 (株)	— (株)

(注1) 本公開買付けに応募された株券等（以下「応募株券等」といいます。）の数の合計が買付予定数の下限（29,659,800株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の数の合計が買付予定数の下限（29,659,800株）以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(注2) 本公開買付けを通じて、対象者が所有する自己株式を取得する予定はありません。

(注3) 本公開買付けにおいては、買付予定数に上限を設定しておりませんので、買付予定数は公開買付者が本公開買付けにより取得する対象者株式の最大数である45,524,628株を記載しております。これは、対象者が2025年11月12日に提出した第24期半期報告書（以下「対象者半期報告書」といいます。）に記載された2025年9月30日現在の発行済株式総数（45,795,000株）に、対象者から報告を受けた同日現在残存する行使可能な本新株予約権（1,360個（注4））の目的となる対象者株式の数（272,000株）を加算した株式数（46,067,000株）から、対象者が2025年11月7日に公表した「2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載された2025年9月30日現在の対象者が所有する自己株式数（522,372株）及び2025年12月15日に対象者の前代表取締役社長であり現在は故人である藤田公康氏が対象者の取締役を退任したことにより譲渡制限付株式報酬として対象者の取締役、対象者の子会社の取締役又は対象者の社員持株会に付与された対象者の譲渡制限付株式に係る割当契約書の規定に基づき無償取得した譲渡制限付株式数（20,000株）を控除した株式数（45,524,628株、以下「本基準株式数」といいます。）です。

(注4) 対象者から報告を受けた2025年12月31日現在残存する行使可能な本新株予約権の内訳は以下のとおりです。

新株予約権の名称	個数	目的となる対象者株式の数
第1回新株予約権	400個	80,000株
第2回新株予約権	480個	96,000株
第3回新株予約権	480個	96,000株
合計	1,360個	272,000株

(注5) 公開買付期間末日までに本新株予約権が行使される可能性があります。当該行使により発行又は交付される対象者株式も本公開買付けの対象としております。

(注6) 単元未満株式についても、本公開買付けの対象としております。なお、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手に従い本公開買付けの買付期間（以下「公開買付期間」という。）中に自己の株式を買い取ることがあります。

(5) 買付け等の期間

① 届出当初の買付け等の期間

2026年2月5日（木曜日）から2026年3月23日（月曜日）まで（30営業日）

- ② 対象者の請求に基づく延長の可能性
該当事項はありません。

(6) 買付け等の価格

- ① 普通株式1株につき、金 530 円
- ② 新株予約権
- (i) 第1回新株予約権1個につき、金 105,800 円
- (ii) 第2回新株予約権1個につき、金 105,800 円
- (iii) 第3回新株予約権1個につき、金 105,800 円

2. 買付け等の結果

(1) 公開買付けの成否

本公開買付けにおいては、応募株券等の数の合計が買付予定数の下限（29,659,800株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行わない旨の条件を付しておりましたが、応募株券等の数の合計（36,026,555株）が買付予定数の下限（29,659,800株）以上となりましたので、公開買付開始公告及び公開買付届出書に記載のとおり、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(2) 公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名

法第27条の13第1項の規定に基づき、金融商品取引法施行令（昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。）第9条の4及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。以下「府令」といいます。）第30条の2に規定する方法により、2026年3月24日に、東京証券取引所において、本公開買付けの結果を報道機関に公表いたしました。

(3) 買付け等を行った株券等の数

株券等種類	① 株式に換算した応募数	② 株式に換算した買付数
株券	35,894,555株	35,894,555株
新株予約権証券	132,000株	132,000株
新株予約権付社債券	—株	—株
株券等信託受益証券 ()	—株	—株
株券等預託証券 ()	—株	—株
合計	36,026,555株	36,026,555株
(潜在株券等の数の合計)	(132,000株)	(132,000株)

(4) 買付け等を行った後における株券等所有割合

買付け等前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	—個	(買付け等前における株券等所有割合 —%)
買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	—個	(買付け等前における株券等所有割合 —%)

買付け等後における公開買付者の 所有株券等に係る議決権の数	360,265 個	(買付け等後における株券等所有割合 79.14%)
買付け等後における特別関係者の 所有株券等に係る議決権の数	— 個	(買付け等後における株券等所有割合 — %)
対象者の総株主の議決権の数	452,233 個	

(注1)「対象者の総株主の議決権の数」は、対象者半期報告書に記載された2025年9月30日現在の総株主等の議決権の数(1単元の株式数を100株として記載されたもの)です。ただし、単元未満株式(ただし、対象者の所有する単元未満の自己株式を除きます。)及び本新株予約権の行使により交付される対象者株式についても本公開買付けの対象としていたため、「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、本基準株式数(45,524,628株)に係る議決権の数(455,246個)を分母として計算しております。

(注2)「買付け等後における株券等所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(5) あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算
該当事項はありません。

(6) 決済の方法

- ① 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地
みずほ証券株式会社 東京都千代田区大手町一丁目5番1号
楽天証券株式会社(復代理人) 東京都港区南青山二丁目6番21号

- ② 決済の開始日
2026年3月30日(月曜日)

③ 決済の方法

(みずほ証券株式会社から応募される場合)

公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を、本公開買付けに応募した株主(以下「応募株主等」といいます。)(外国の居住者である株主(法人株主を含みます。以下「外国人株主」といいます。))の場合はその常任代理人)の住所宛に郵送いたします。買付けは、現金にて行います。買付けられた株券等に係る売却代金を応募株主等(外国人株主の場合はその常任代理人)の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等(外国人株主の場合はその常任代理人)の指定した場所へ送金するか、公開買付代理人の応募受けをした応募株主等の口座へお支払いします。

(楽天証券株式会社から応募される場合)

公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等に電磁的方法により交付します。買付けは、現金にて行います。買付けられた株券等に係る売却代金は、決済の開始日以後遅滞なく、復代理人から応募株主等が復代理人に開設した応募株主等名義の証券総合取引口座へお支払いいたします。

3. 公開買付け後の方針等及び今後の見通し

公開買付者が2026年2月4日付で公表した「株式会社ビーアールホールディングス株券等(証券コード:1726)に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」に記載した内容から変更はありません。

なお、本公開買付けの結果を受け、公開買付者は、対象者を公開買付者の完全子会社とするための一連の手続を実施することを予定しております。対象者株式は、本日現在、東京証券取引所プライム市場に上場されていますが、当該手続が実行された場合には、東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となります。上場廃止後は、対象者株式を東京証券取引所プライム市場において取引することはできません。今後の手続につきましては、対象者と協議の上、決定次第、対象者が速やかに公表する予定です。

4. 公開買付報告書の写しを縦覧に供する場所

株式会社横河ブリッジホールディングス
 (東京都港区芝浦四丁目4番44号)
 株式会社東京証券取引所
 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

II. 子会社の異動（特定子会社の異動）について

1. 株式会社ビーアールホールディングス

(1) 異動の理由

本公開買付けの結果、2026年3月30日（本公開買付けの決済の開始日）付で、対象者は公開買付者の連結子会社となる予定です。また、対象者の資本金の額が、公開買付者の資本金の額の100分の10以上に相当するため、対象者は、同日をもって公開買付者の特定子会社に該当することとなります。

(2) 異動する子会社（特定子会社）（対象者）の概要

① 名 称	株式会社ビーアールホールディングス		
② 所 在 地	広島市東区光町二丁目6番31号		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山根 隆志		
④ 事業内容	土木・建築等を行う子会社の経営管理等		
⑤ 資 本 金	48億1384万7000円		
⑥ 設 立 年 月 日	2002年9月27日		
⑦ 大株主及び持株比率 (2025年9月30日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	11.33%	
	トウショウアセットマネジメント株式会社	8.92%	
	藤田 公康	3.51%	
	ビーアールグループ社員持株会	2.34%	
	広成建設株式会社	2.18%	
	ビーアールグループ取引先持株会広島支部	2.16%	
	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1.79%	
	株式会社三菱UFJ銀行	1.76%	
	ビーアールグループ取引先持株会大阪支部	1.61%	
	藤田 衛成	1.47%	
⑧ 公開買付者と対象者の関係			
資 本 関 係	該当事項はありません。		
人 的 関 係	該当事項はありません。		
取 引 関 係	公開買付者の連結子会社である株式会社横河ブリッジは、対象者の連結子会社である極東興和株式会社との間で、工事資材の発注に関する取引があります。		
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
⑨ 対象者の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決 算 期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
連 結 純 資 産	13,842百万円	14,448百万円	15,067百万円
連 結 総 資 産	40,355百万円	42,351百万円	41,933百万円
1株当たり連結純資産	302.57円	321.35円	333.48円
連 結 売 上 高	36,022百万円	40,259百万円	40,770百万円

連 結 営 業 利 益	1,636 百万円	2,062 百万円	1,953 百万円
連 結 経 常 利 益	1,624 百万円	2,036 百万円	1,880 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,025 百万円	1,353 百万円	1,268 百万円
1 株 当 たり 連 結 当 期 純 利 益	22.43 円	29.58 円	28.07 円
1 株 当 たり 配 当 金	12.00 円	14.00 円	15.00 円

(注) 「⑦ 大株主及び持株比率 (2025 年 9 月 30 日現在)」は、対象者半期報告書の「大株主の状況」を基に記載しております。

(3) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

① 異 動 前 の 所 有 株 式 数	一 株 (議決権の数：一 個) (議決権所有割合：一 %)
② 取 得 株 式 数	対象者株式 36,026,555 株 (議決権の数：360,265 個) (議決権所有割合：79.14%)
③ 取 得 価 額	19,093 百万円
④ 異 動 後 の 所 有 株 式 数	36,026,555 株 (議決権の数：360,265 個) (議決権所有割合：79.14%)

(注1) 「議決権所有割合」は、本基準株式数 (45,524,628 株) に係る議決権数 (455,246 個) を分母として計算しております。

(注2) 「議決権所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(注3) 「取得株式数」及び「異動後の所有株式数」は、本公開買付けに応募された対象者株式の数 (35,894,555 株) に、本公開買付けに応募された本新株予約権の数 (660 個) の目的となる対象者株式の数 (132,000 株) を加算した数 (36,026,555 株) を記載しております。

(注4) 「取得価額」は、(i) 本公開買付けに応募された対象者株式の数 (35,894,555 株) に、本公開買付けにおける対象者株式 1 株当たりの買付け等の価格 (530 円) を乗じた金額 (19,024,114,150 円)、及び (ii) 本公開買付けに応募された本新株予約権の数 (660 個) に、本新株予約権 1 個当たりの買付け等の価格 (105,800 円) を乗じた金額 (69,828,000 円) の合計額を記載しております。なお、アドバイザー費用等は含まれておりません。

(注5) 「取得価額」は、百万円未満を切り捨てております。

(4) 異動の日程 (予定)

2026 年 3 月 30 日 (月曜日) (本公開買付けの決済の開始日)

(5) 今後の見通し

本公開買付けによる子会社の異動 (特定子会社の異動) が今後の公開買付者の連結業績に与える影響については現在精査中であり、今後、公表すべき事象が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 極東興和株式会社

(1) 異動の理由

本公開買付けの結果、2026年3月30日 (本公開買付けの決済の開始日) 付で、極東興和は公開買付者の連結子会社 (孫会社) となる予定です。また、極東興和の資本金の額が、公開買付者の資本金の額の100分の10以上に相当するため、極東興和は、同日をもって公開買付者の特定子会社 (孫会社) に該当することとなります。

(2) 異動する子会社（特定子会社）の概要

① 名 称	極東興和株式会社		
② 所 在 地	広島市東区光町二丁目 6 番 31 号		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山根 隆志		
④ 事業内容	プレストレスト・コンクリート構造物の設計、施工 プレストレスト・コンクリート、鉄筋コンクリート製品の設計、 製造、販売 土木建築構造物の診断補修 土木建築工事の請負ならびに測量、設計		
⑤ 資 本 金	16 億円		
⑥ 設 立 年 月 日	1948 年 3 月		
⑦ 大株主及び持株比率 (2026 年 3 月 24 日現在)	株式会社ビーアールホールディングス		100.00%
⑧ 公開買付者と極東興和の関係			
資 本 関 係	該当事項はありません。		
人 的 関 係	該当事項はありません。		
取 引 関 係	極東興和は、公開買付者の連結子会社である株式会社横河ブリッジとの間で工事資材の発注に関する取引があります。		
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
⑨ 極東興和の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決 算 期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
純 資 産	8,226 百万円	8,899 百万円	9,452 百万円
総 資 産	31,539 百万円	32,919 百万円	32,480 百万円
売 上 高	29,201 百万円	32,985 百万円	32,145 百万円
営 業 利 益	1,195 百万円	1,777 百万円	1,603 百万円
経 常 利 益	1,106 百万円	1,692 百万円	1,480 百万円
当 期 純 利 益	732 百万円	1,194 百万円	1,039 百万円

(3) 異動の日程（予定）

2026 年 3 月 30 日（月曜日）（本公開買付けの決済の開始日）

(4) 今後の見通し

本公開買付けによる子会社の異動（特定子会社の異動）が今後の公開買付者の連結業績に与える影響については現在精査中であり、今後、公表すべき事象が生じた場合には、速やかに開示いたします。

以 上